

白鷹町商工会

平成30年度 経営発達支援事業

事業検討委員会 資料

○経営発達支援計画策定に関する経緯

中小企業・小規模企業の定義

- 【中小企業】 従業員100人以下（小売50人以下）
資本金5000万以下（卸売業は1億円以下）
- 【小規模企業】 従業員20人以下（商業・サービス業5人以下）

□昭和38年 **中小企業基本法** 制定 → 中小企業と大企業の格差是正が狙い

国の施策として、中小企業の経済的・社会的不利の是正等を明記した。

※平成11年の改正では**やる気のある「成長発展」する中小企業を支援**



□中小企業の約9割である全国334万社あまりの小規模企業にはほとんど無縁！



□平成25年 小規模企業活性化法（中小企業基本法改正）
→小規模企業の意義を明確化

□平成26年 **小規模企業振興基本法(小規模基本法)** 制定

下りのエスカレーター状態で頑張る小規模企業の**持続的発展**を支援する



□平成26年 改正**小規模支援法** 制定
(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律)

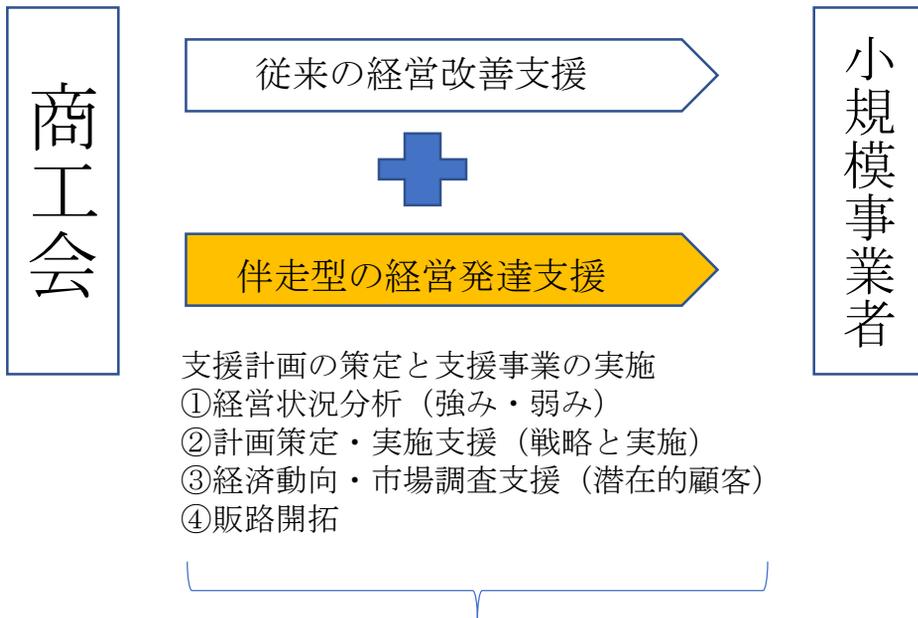
従来の「経営改善指導」に加え、商工会が支援計画（**経営発達支援計画**）を作り、国が認定・公表する

平成25年度補正予算 小規模事業者持続化補助金 創設

平成27年7月 **「経営発達支援計画」**の認定開始

平成27年度当初予算 **「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」** 創設

「経営発達支援計画」



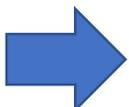
5か年の支援事業計画を策定する

経営発達支援事業計画の内容

1. 「地域の経済動向調査」
2. 「経営状況の分析」
3. 「事業計画策定支援」
4. 「事業計画策定後の実施支援」
5. 「需要動向調査」
6. 「新たな需要の開拓に寄与する事業」
7. 「地域経済の活性化に資する取組」
8. 「他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換」
9. 「経営指導員等の資質向上等」
10. 「事業の成果、評価及び見直しの実施」 等

これらの目標設定や手法についての妥当性を審査され
経済産業大臣の認定を受ける。

白鷹町商工会はH28.11.2計画書申請 → H29.3.17認定



認定を受けた計画に基づき実施する取組みに要する費用を支援

「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」

※単年度ごとに計画作成・申請が必要

白鷹町の「経営発達支援計画」概要

I 経営発達支援事業の内容

1. 「地域の経済動向調査」
定期的な調査結果を紙媒体・電子媒体での適宜公表
2. 「経営状況の分析」
巡回等の聞き取り、セミナー開催、専門家連携による分析
3. 「事業計画策定支援」
各種セミナー開催、個別支援により事業計画策定支援
4. 「事業計画策定後の実施支援」
巡回、専門家連携による個別の状況に応じたフォローアップ
5. 「需要動向調査」
各種催事・商談会でのアンケート調査と情報提供
6. 「新たな需要の開拓に寄与する事業」
首都圏を中心にした販売会や商談会の実施を始点とした開拓

II 地域経済の活性化に資する取組

1. 「地域経済の活性化に資する取組」
シラタカレッド商品開発委員会の活動を通じた販わい創出

III 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 「他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換」
各種懇談会での情報交換及び施策情報のファイリング
2. 「経営指導員等の資質向上等」
各種研修への参加による研鑽と専門家指導同行によるOJT
3. 「事業の成果、評価及び見直しの実施」
理事会・三役会・事務局会・検討委員会によるPDCA

詳細な計画については商工会HPに掲載

<http://www1.shirataka.or.jp/sirasyou/>



「経営発達支援計画」 事業報告

I 経営発達支援事業の内容

1. 「地域の経済動向調査」に関すること

【課題】

情報活用されるまでの伴走型支援が必要であり、情報整理と事業者自身で情報を得ることができるように公開していく

【調査内容】

□町内及び県内の経済動向の集計、町内事業所へのアンケート調査については平成29年に調査し、紙ベースで事務所に報告書設置。HPで概要版公開済。

□データ整備と公開の流れと時期

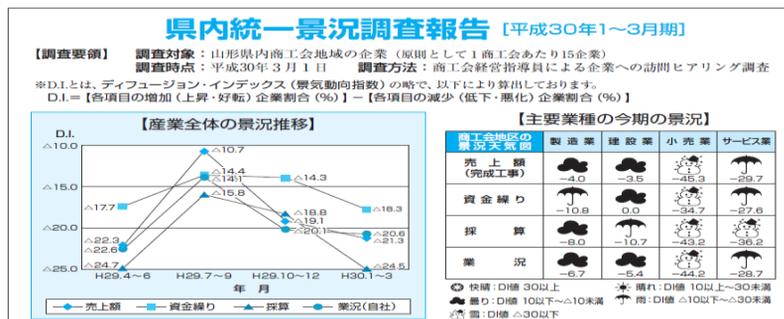
- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 各種統計調査データ収集 | (4月) |
| (2) 町内景況調査 | (4月、7月、10月、1月) |
| (3) データの分析 | (4月、7月、10月、1月) |
| (4) 集計表の提供とHP更新 | (4月、7月、10月、1月) |

【30年度実績】

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 各種統計調査データ収集 | 各機関から発行される調査結果の収集 |
| (2) 町内景況調査 | 町内15事業所に対し景況調査実施 |
| (3) データの分析 | 県内商工会による景況調査をまとめ、分析 |
| (4) 集計表の提供とHP更新 | 年4回発行される会報に掲載のほか、HP掲載 |

データ整備の目標数値	28年度		29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標
各種統計調査データ収集	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
町内景況調査	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
データの分析	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
集計表の提供とHP更新	4回	4回	2回	4回	会報4回 HP1回	4回	4回	4回

景況調査分析結果と報告様式



I 経営発達支援事業の内容

2. 「経営状況の分析」に関すること

【課題】

小規模事業者は事業計画作成の基礎となる環境分析が十分にできない場合が多いため、商工会として自社の強み・弱み・ビジネスモデルの認識作業を支援すること。

【実施内容】

- ①巡回・窓口相談による現状聞き取り
- ②経営分析セミナー開催による個別データ分析
- ③金融相談を通じての財務状況分析を入口とした実態把握
- ④個人の決算・確定申告の相談での実態把握
- ⑤専門家派遣事業を通じての実態把握

集計日：3/11

実態把握の手段	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	目標	実績	目標	実績	目標	目標
巡回相談件数	720件	720件	840件	720件	615件	720件	720件
経営分析件数	60件	60件	40件	60件	27件	60件	60件
経営分析セミナー	1回	1回	2回	1回	1回	2回	2回
同上参加者数	15人	15人	7人	15人	17人	30人	30人
金融相談による分析	35件	35件	12件	40件	11件	40件	45件
申告相談による分析	75件	75件	70件	75件	72件	75件	75件
専門家相談	35件	35件	31件	35件	33件	35件	35件

備考 経営分析件数・・・H29補正持続化補助金申請支援数 等
経営分析セミナー・・・H30補正持続化補助金希望者 等
金融相談分析・・・マル経融資7件、その他融資4件

経営分析セミナーの様子



I 経営発達支援事業の内容

3. 「事業計画策定支援」に関すること

【課題】

日々の経営に追われ、事業計画策定が困難な小規模事業者が、成り行き経営から計画的な経営へシフトしていくこと

【実施内容】

2. 「経営状況の分析」を踏まえ、下記セミナーへの参加を促進する

- ①事業計画作成セミナー
- ②上記セミナー受講者に対し、事業計画作成にかかる個別相談会
- ③経営革新塾
- ④創業セミナー（主催：やまがたチャレンジ創業応援センター）
- ⑤事業承継計画策定支援

上記セミナー受講後、巡回等により伴走して支援を行う。

内容	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	目標	実績	目標	実績	目標	目標
事業計画作成セミナー (参加者数)	2回 (40名)	2回 (40名)	2回 (17名)	2回 (40名)	1回 (22名)	2回 (40名)	2回 (40名)
個別相談会（上記のフォロー）	20名	20名	7名	20名	12名	20名	20名
経営革新計画セミナー（全6講座） (参加者数)	1回 (5名)	1回 (5名)	1回 (7名)	1回 (5名)	1回 (6名)	1回 (5名)	1回 (5名)
(経営革新申請数)	(1件)	(1件)	(0件)	(1件)	(0件)	(1件)	(1件)
創業セミナー (参加者数)	1回 (3名)	1回 (3名)	0回 (0名)	1回 (3名)	0回 (0名)	1回 (3名)	1回 (3名)
(創業計画作成者数)	(0名)	(1名)	(0名)	(1名)	(0名)	(1名)	(1名)
事業計画作成件数	22件	22件	29件	22件	27件	22件	22件

備考 事業計画作成セミナー・・・対象者：経営分析セミナー受講者
経営革新セミナー・・・広域連携協議会開催
事業計画作成件数・・・事業承継を視野に入れたH29補正持続化補助金申請者数

経営革新計画セミナーの様子



I 経営発達支援事業の内容

4. 「事業計画策定後の実施支援」に関すること

【課題】

進捗状況管理が難しい小規模事業者に対し、支援機関と連携して一層の伴走型支援を実施し、PDCAサイクルによる軌道修正が必要である。

【実施内容】

- ①定期巡回によるPDCAサイクルによる事業計画の見直し
- ②専門家派遣制度を活用したフォローアップ
- ③個別の状況に応じたフォローアップ
- ④事業計画策定事業所の一覧作成による進捗状況の確認

内容	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
		目標	実績	目標	実績	目標	目標
専門家派遣制度の活用	22件	22件	29件	22件	27件	22件	22件
巡回フォロー (事業計画策定数×4回)	88件 22件×4	176件 44件×4	409件 72件×5.6	264件 66件×4	401件 87件×4.6	352件 88件×4	440件 110件×4

備考 専門家派遣制度の活用・・・H29補正持続化補助金申請者に対して
巡回フォロー件数・・・件数＝29年度累積＋30年度事業計画策定数
回数：4月～12月の巡回実績

↓ 一覧表作成し、進捗状況の確認

事業者番号	進捗状況	NO	担当	事業所名	総事業費	補助金額	代表者名	担当者名	取組内容
-------	------	----	----	------	------	------	------	------	------

情報保護のため、非公表

I 経営発達支援事業の内容

5. 「需要動向調査」に関すること

【課題】

激しく変動する外部環境の中、町内の多くの小規模事業者は長年ほとんど変わらない経営を続けている現状であり、商工会として小規模事業者が市場変化に対応した経営ができるように支援する。

【実施内容】

- ①おおた工業フェア時におけるアンケート調査
- ②広域連携地域（白鷹・小口・飯豊・長井）事業「産直フェア」時のアンケート調査
- ③上記ヒアリング内容の情報提供し、新商品開発・新規顧客への掘り起こしに活用

内容	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	目標	実績	目標	実績	目標	目標
工業フェア調査の提供事業者数	6社	7社	8社	8社	6社	8社	8社
道の駅・産直所アンケート調査の提供事業者数	20社	20社	4社	20社	5社	20社	20社
市場動向に関する情報提供	26社	27社	12社	28社	11社	28社	28社

□おおた工業フェア

今年度の参加企業数は6社となった（例年5～6社）

昨年までは展示会と商談会の日程を合わせて開催されていたが、今年度から別日での開催となったため、参加を控える企業もあった。

□産直フェア

今年度より長井道の駅が新たに加わり、白鷹・飯豊・小国・長井と地理的につながる形での開催となった。



おおた工業フェア



長井・西置賜産直フェア

I 経営発達支援事業の内容

6. 「新たな需要の開拓に寄与する事業」に関すること

【課題】

小規模事業者の新たな販路開拓や商圏拡大を支援するため、現在の取組みを拡充する事業を実施する

【実施内容】

①白鷹サテライトオフィスを活用した販路拡大促進
工業分野

- (1) サテライト職員による受注商談の代行
- (2) おおた工業フェア（工業展・商談会）の参加
- (3) 武蔵野エリア産業フェアスタへの参加
- (4) ビジネスネット白鷹交流会の開催

商業分野

- (5) サテライト職員による受注商談の代行
 - (6) おおた商いフェア（2日間）出店
 - (7) ハッピーロード大山商店街イベント出店
- ②IT活用した新規需要の開拓
SNS講習会の開催、ページの構築支援

参考

□サテライトオフィスは平成30年度で終了

事業の見直しにより、サテライトオフィスは平成30年度で終了となる。今後は首都圏での拠点を持たない形での販路拡大・商圏拡大事業となる。

□おおた工業フェア

昨年度まで1月末に展示会と商談会を実施していたが、今年度より展示会と商談会を分けて実施する形となったため、日程都合で出展できない事業所もあった。

□ハッピーロード大山商店街（2日間×1回）

今年度より複数回の出店を計画していたが、農作物関係は時期が決まっているため分散させることが困難であった。来年度は同時期に複数回、もしくは時期を選ばない商品を新たにに出店するかの検討する。また、「ちよだいちば」等の新規取扱店の開拓にむけて交渉を進めた。



ビジネスネット白鷹交流会



ハッピーロード大山商店街出店

内容	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	目標	実績	目標	実績	目標	目標
受注マッチング（工業）	3件	3件	5件	3件	2件	3件	3件
おおた工業フェア参加企業数	6社	7社	6社	8社	6社	8社	8社
〃 商談成立	6件	7件	-	8件	-	8件	8件
武蔵野産業フェスタ参加企業数	-	-	-	5社	-	5社	5社
〃 商談成立	-	-	-	5社	-	5社	5社
ビジネスネット参加企業数	6社	7社	-	8社	10社	8社	8社
〃 招待企業数	-	-	-	5社	1社	5社	5社
〃 商談成立	-	-	-	5件	1件	5件	5件
内容	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	目標	実績	目標	実績	目標	目標
受注マッチング（商業）	2件	2件	2件	2件	1件	2件	2件
おおた商いフェア出店数	3社	3社	2社	3社	2社	3社	3社
〃 販売額	90万円	100万円	35万円	100万円	33万円	120万円	120万円
〃 電子商取引支援	3件	3件	2件	3件	2件	3件	3件
ハッピーロード大山出店数	5件	5件	5社	15件	4社	15件	15件
〃 イベント開催	1回	1回	1回	3回	1回	3回	3回
〃 販売額	100万円	120万円	63万円	360万円	68万円	360万円	360万円
〃 委託販売商品	-	-	-	2品	-	3品	5品
内容	28年度	29年度		30年度		31年度	32年度
	目標	目標	実績	目標	実績	目標	目標
SNS講習会開催	1回	1回	-	1回	1回	1回	1回
参加者数	10名	15名	-	20名	18名	20名	20名
専門家派遣事業	5件	7件	4件	10件	1件	10件	10件
SNSページの構築	5件	7件	3件	10件	1件	10件	10件
電子商取引件数	5件	7件	3件	10件	2件	10件	10件

II 地域経済の活性化に資する取組

【観光推進事業】

観光資源の充実と情報発信力の向上により、誘客拡大を目指す。

【実施内容】

四季折々の特色を活かした商品開発とブランド化の支援

①商品開発

「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」に記載した展示販売会を活用し、町内観光拠点と連携した市場投入により、売れる商品づくりを目指す。

②ブランド化と販わり創出

白鷹町特有の素材による商品開発により、付加価値の向上を図る。

※連携先・・・白鷹町産業振興戦略会議の参加団体

年度	行動目標
28年度	春の古典桜、夏の紅花、秋の鮎、冬の蕎麦と紅花に由来する「紅(あか)」の活用を図るための資源を発掘
29年度計画	資源を活用した商品開発を進めるため、町内業者から取り組み希望者を募集。実行委員会を組織。
29年度実績	町内イベントでの販売等を経て町内9事業所より10品目を開発。商品発表会を実施し、各店舗で販売開始。今後は販売チャネルの増加に取り組む。
30年度計画	商品開発を実施。試作完成品から町内イベントへ出品
30年度実績	昨年度開発した10品目を町内外のイベント等にて展示販売。専用HPを作成するなど販売チャネルの増加を図った。今後は商品のブラッシュアップ、新商品開発とともにさらに販路開拓を図る。
31年度	商品開発を実施。試作完成品から町内・外イベントへ出品
32年度	完成品を5品目開発。販売プロモーション活動実施。

平成30年度実績

イベント販売 紅花まつり、産業フェア、ハッピーロード大山商店街、道の駅米沢 他
販売チャネル拡大 白鷹・長井・山形の道の駅や産直市場、パレス松風、荒砥駅、HP 他
各種講習会、個別相談会の開催

年間販売額 総額約500万円



紅花まつりでの販売



販売戦略講習会



専用HPの作成

Ⅲ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の方法交換に関すること

下記取組みにより情報交換と人的ネットワークの構築を図る。

① 概要的理解から具体的理解への情報交換

支援事例紹介の機会を利用し、具体的な支援策の理解へと質の向上を図る

- ・ 山形県商工会連合会が主催する支援事例発表会（年1回） → 5名参加
- ・ 西置賜地区商工会広域連携協議会が開催する経営指導推進会議（月1回）
→ 平成30年度13回参加 延べ39名参加
- ・ 金融機関、よろず支援拠点、置賜地区の商工会議所との個別事例情報交換
→ 随時実施

② 個別案件の情報交換

- ・ 各支援機関が実施している施策情報を一括ファイリング → 実施

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

下記取組みにより職員の資質向上と知識の共有、組織指導力を向上させる。

① 記帳・税務指導等の従来の経営指導に必要な能力向上

- ・ 経営支援員等研修（山形県商工会連合会主催・年1回） → 2名参加
- ・ 決算説明講習会（長井税務署主催・年1回） → 1名参加
- ・ 税務講習会（白鷹町青申会主催・年1回） → 2名参加
- ・ 消費税軽減税率対策事業（白鷹町商工会主催・年1回） → 2名参加

② 小規模事業者の利益の確保に資する支援ノウハウの習得

主に経営指導員が研修会参加による資質向上を継続する。

- ・ 経営指導員研修（山形県商工会連合会主催・年1回） → 3名参加
- ・ 専門スタッフ研修（山形県商工会連合会主催・年1回） → 2名参加
- ・ WEB研修（全国商工会連合会で運営するネット研修） → 3名受講

③ 支援ノウハウの共有

項目	内容	H28	H29	H30	H31	H32
OJTでの資質向上	複数体勢での経営指導		実施	実施		
	専門家指導への同行の徹底		実施	実施		
データ共有	経営支援システム		実施	実施		
	小規模企業経営支援情報システム		実施	実施		
紙媒体	個別ファイル(紙ベース)の活用		実施	実施		
広域連携	経営指導推進会議の開催		実施	実施		
支援ノウハウの蓄積	支援施策情報のファイリング		実施	実施		
	計画策定ひな型の整備		実施	実施		

以上により支援力と組織指導力の向上を図った

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

年1回（毎年3月）に以下の通り事業の評価・検証を行い、PDCAサイクルの構築を図る。
※平成29年に「毎年9月に検証」を「毎年3月事業終了時に検証」に見直し案策定

